

幼小を貫く「質問力育成カリキュラム(試案)」の開発と有効性の検証

友永達也(神戸大学附属小学校 教諭)

1. 問題の所在

日本の学生が問わないといった事態は以前から報告されていた(例えば無藤・久保・大嶋、1980、生田、2000など)。友永(2022)は、独自に開発した質問行動分類の分析的枠組みを活用し、幼稚園年長(5歳児)から6年生(11歳児)を対象に、日常的なやり取りやグループ発話を分析した。その結果、5歳児から11歳児までの質問行動の種類の内訳に大きな変化が生じていないことを指摘し、自然には問う力は向上しない可能性を示唆した。また、令和6年度に実施された全国学力学習状況調査に関する報告書を見ても、学習指導要領に問うことの指導が位置付けられているものの、その効果は必ずしも十分であるとは言えない。先行研究の見解や各種調査の結果を踏まえれば、問うことが自然となされる幼児期から義務教育段階を貫いて、問うことの系統的な指導を構想していく必要があると考えられる。

2. 研究の目的

5歳児から11歳児の学習者を対象にした問う力を高めるカリキュラムを開発しその効果を検証すること

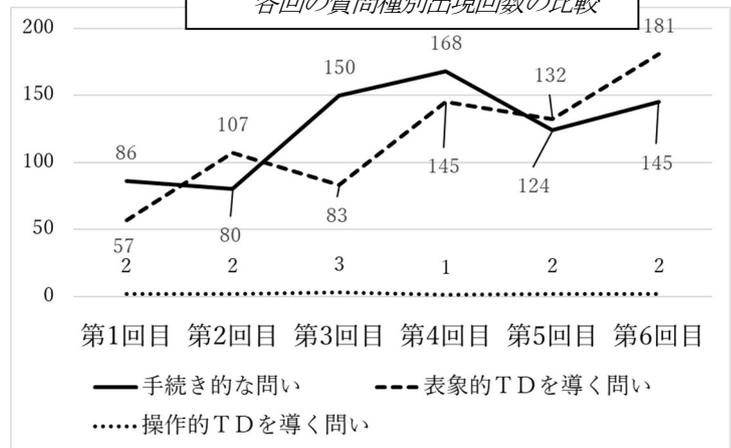
3. 研究の方法

- ①問いの分析的枠組みとしての「質問行動分類表」の措定
- ②批判的思考教育アプローチ(Ennis、1989)を援用した質問力育成カリキュラム(試案)の開発
- ③2023年度は1、3、5年生を、2024年度は2年生を対象にカリキュラムに基づいた実践を実施
※実践の効果を測定するため実践前後および2か月後に質問紙調査を実施
- ④実践データおよび質問紙データの分析及び結果の考察
※実践で得られた発話データから学習者の質問行動を抽出し「質問行動分類表」に基づき分類しその変容を分析する
- ⑤研究成果の外部発信(教育現場向けの教育書の刊行)
※教育書の刊行に加え国際学会を含めた各種学会にて本研究内容の発表活動を適宜実施

4. 研究の結果(2024年度に実施した2年生を対象にした調査から)

右図から、手続き的な問いおよび表象的TDを導く問いが回数の上を繰り返しながらも、調査期間を通して上昇していることが明らかとなった。これにより、問う力を高める連続的かつ継続的な支援の効果についても確認することができた。

計6回の質問生成課題における
各回の質問種別出現回数比較



5. 考察

<研究の成果>

教育現場において学習者の質問力育成を目指した具体的な指導を支援するカリキュラムを開発することができた。カリキュラム開発のプロセスの中で「批判的思考教育のアプローチにおける有効な配列」「パッケージとしての問うこと指導の効果」「連続的かつ継続的な問うこと指導の効果」の検証を行うことができた。

<今後の課題>

- ・対話場面における「戦略的判断(友永、2025)」などよりミクロな視点からの発話分析をもとにした質問力の測定
- ・消失性、文脈依存性に規定され困難を伴う音声言語の育ちをみとる新たな評価論の構築と実践を踏まえた検証
- ・問うことに関する実践史の詳細な検討を踏まえた問うという行為に対する認識の深化拡充
- ・Oracy(英国の音声言語教育)にみられる問うことの指導の文献調査と国内でのOracy教育の適用妥当性の検討

【参考・引用文献】

Ennis, R. H. (1989) Critical thinking and subject specificity: Clarification and needed research. *Educational Researcher*, Vol. 18(3), pp.4-10. 生田淳一・丸野俊一(2000)「なぜ小学生が授業中に質問をしないのか?」『日本教育心理学会第42回総会論文集』p.390. 無藤隆・久保ゆかり・大嶋百合子(1980)「学生はなぜ質問をしないのか?」『心理学評論』第23巻1号, pp.71-88. 友永達也(2022)「幼小接続期から小学校卒業段階までにおける『質問力』の実態—『質問力育成カリキュラム』の開発を目指して—」『日本教育心理学会第64回総会発表論文集』p.190. 友永達也(2025)「話すこと・聞くことにおける循環的なメタ認知に基づく戦略的判断に関する事例研究—小学生がインタビュアーとなる「聞き書きプロジェクト」の実践を通して—」全国大学国語教育学会編『国語科教育』第97集, pp.35-43. 博報堂教育財団